



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日 東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL https://www.tobu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 都筑 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 会田 賢太郎 (TEL) 03-5962-2183
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	635,964	3.5	73,883	30.3	72,033	31.4	48,164	65.1
2023年3月期	614,751	21.5	56,688	129.2	54,815	100.0	29,179	116.9

(注) 包括利益 2024年3月期 69,441百万円(112.8%) 2023年3月期 32,636百万円(171.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	232.99	—	9.5	4.2	11.6
2023年3月期	140.06	—	6.3	3.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 181百万円 2023年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,704,063	541,713	31.4	2,591.47
2023年3月期	1,738,195	480,575	27.3	2,296.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 535,693百万円 2023年3月期 474,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	91,690	△61,625	△67,918	31,258
2023年3月期	101,115	△52,711	△25,285	69,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,233	21.4	1.3
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	11,392	23.6	2.3
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		24.0	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭
2024年3月期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	639,000	0.5	62,000	△16.1	58,000	△19.5	43,000	△10.7	208.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	209,815,421株	2023年3月期	209,815,421株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,101,161株	2023年3月期	3,099,118株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	206,716,978株	2023年3月期	208,334,168株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口及び株式給付信託口 (J-ESOP) が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
2024年3月期 681,600株 2023年3月期 107,700株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	227,462	11.2	42,867	49.6	39,571	61.1	29,036	77.0
2023年3月期	204,585	8.3	28,653	22.7	24,562	24.7	16,407	2.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	140.47		—					
2023年3月期	78.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,587,714	422,565	26.6	2,044.20
2023年3月期	1,601,122	383,645	24.0	1,855.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 422,565百万円 2023年3月期 383,645百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

鉄道事業における行楽利用の回復や鉄道駅バリアフリー料金制度の導入による増収並びに開発事業における国内旅行需要やインバウンド需要の増加に伴うホテル及びスカイツリータウンの売上増により、前期と比べて営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益が増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2024年3月期 決算補足説明資料」につきましては、本日 (2024年4月30日) T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月15日 (水) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更や海外からの入国制限が緩和されたこと、また雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復の動きが見られました。一方、物価上昇や為替の変動、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気が国内経済、個人消費に与える影響等に注視する必要があります。

当社グループにおきましては、国内旅行やインバウンドの増加等による需要の取込みにより運輸事業とレジャー事業を中心に増収をはかるとともに、デジタル技術の活用等による事業展開を積極的に進め、成長フェーズに向けた取り組みも進めてまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、営業収益は635,964百万円（前期比3.5%増）、営業利益は73,883百万円（前期比30.3%増）、経常利益は72,033百万円（前期比31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は48,164百万円（前期比65.1%増）となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ過去最高を更新いたしました。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取り組みを進めております。

営業面では、2023年7月に33年ぶりに導入した特急スペーシアの新型車両「スペーシア X」について、大変好評を得ていることから2024年3月より増発を行い、乗車機会の拡大及び日光・鬼怒川エリアへの誘客をはかりました。また、栃木県誕生150年にあわせ東武宇都宮線の愛称を「いちご王国」ラインとして駅や車両の装飾を行うとともに、いちごをイメージしたカラーリングの「いちごスペーシア」を運行するなど、沿線自治体と連携し、地域の魅力創出・発信をはかりました。館林エリアでは、同エリアに拠点を持つ企業と連携し、魅力向上と地域活性化を目的に「りょうもう『カルピス』EXPRESS」を運行いたしました。

安全面では、輸送の安全を確保するための各種施策を鋭意実施しております。とうきょうスカイツリー駅付近、竹ノ塚駅付近及び春日部駅付近等において高架化工事を推進し、安全性・回遊性の向上とともに、商業施設の充実等とあわせてエリア全体の魅力向上をはかっております。また、清水公園～梅郷間において野田市駅、駅橋上化に伴い七里駅にて新駅舎の使用を開始いたしました。さらに、鉄道駅バリアフリー料金を活用し、ホーム上の安全対策として五反野駅、谷塚駅、新田駅及び草加駅3・4番線にてホーム柵（可動式）を、新柏駅、鎌ヶ谷駅及び馬込沢駅にてホーム柵（固定式）を使用開始いたしました。また、事故・災害対策としては、異常時総合訓練、車両避難訓練等を実施したほか、大規模災害発生時における帰宅困難者避難誘導訓練、不審者対応訓練に警察・消防と連携して取り組みました。

一方、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる体制を構築すべく、これまでに策定した事業構造改革を着実に実施し、固定費削減を行いました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスグループでは、将来的な無人自動運転の実現による交通課題の解決に寄与すべく、柏の葉・和光市・奥日光の各エリアにおいて、自動運転バスの実証実験を実施いたしました。

以上の結果、鉄道業におきまして、通勤・通学利用や行楽利用の回復により定期・定期外ともに輸送人員が増加いたしました。さらに、鉄道駅バリアフリー料金制度導入及びスペーシア Xの運行開始により、運輸事業全体としては、営業収益は208,335百万円（前期比10.1%増）、営業利益は29,870百万円（前期比54.1%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、各種イベントの開催、インバウンド向けPR活動強化等により、誘客をはかりました。また、5階「SKYTREE SHOP」の改装工事を行い、全面リニューアルオープンいたしました。

ホテル業におきまして、都内ホテルでは、国内旅行需要及びインバウンド需要の取込みにより、稼働率及び客室単価の上昇をはかりました。さらに、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」及び「日光金谷ホテル」ではリニューアルを実施し、さらなるインバウンドの獲得に努めました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、旅行需要の回復にあわせ、教育旅行等の団体旅行を中心に旅行取扱の取込みをはかるとともに、デジタル技術を活用したソリューションビジネスを推進し、自治体の地域観光事業支援等を受託するなど、旅行販売以外の事業拡大により増収に努めました。

以上の結果、スカイツリー業及びホテル業では増収増益となったものの、旅行業における受託収入の減少により、レジャー事業全体としては、営業収益は184,761百万円（前期比1.9%減）、営業利益は19,440百万円（前期比0.2%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京スカイツリータウン®」では、台湾祭や冬季イルミネーション等、年間を通じた様々なイベント等を実施し、国内外の観光需要を捉えることができ、過去最高の年間売上を達成いたしました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、「EQUiA（エキア）谷塚」「EQUiA越谷」の開業、草加ヴァリエ「VARIE 1」のリニューアル開業により増収とお客様の利便性向上をはかりました。また、草加市において従業員住宅をリノベーションした賃貸住宅・店舗に広場と農園を併設した複合施設「ミノリテラス草加」を開業し、人と地域がつながる街づくりを推進いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエ新鎌ヶ谷」（鎌ヶ谷市）及び「ソライエ若葉ステーションヴィラ」（坂戸市）の販売を行いました。

以上の結果、スカイツリータウン業における増収及び不動産分譲業における需要に合わせた価格設定の実施により、不動産事業全体としては、営業収益は62,975百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益は16,232百万円（前期比18.7%増）となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において収益性の高いカテゴリーの再編としてアウトドア用品売場の拡大や、次世代顧客の獲得を目的として子供フロアの品揃え等を強化させたほか、船橋店において食品フロアの大型リニューアルを実施し、地域・沿線のお客様の幅広いニーズに対応する売場を実現するとともに、お客様の利便性向上をはかりました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、EQUiA越谷内に「東武ストア越谷店」をオープンいたしました。また、お客様ニーズに対応した付加価値の高い自社オリジナル商品の開発・販売等に注力し、増収に努めました。

以上の結果、百貨店業におきまして、外出機会の増加に伴い化粧品や婦人雑貨等が好調に推移したこと等により、流通事業全体としては、営業収益は165,629百万円(前期比1.3%増)、営業利益は4,434百万円(前期比70.4%増)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市において社会福祉法人の障がい者支援施設建設工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において公共施設の大規模改修工事をそれぞれ完了させました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、港区においてホテルの清掃業務を受注するなど増収に努めました。

以上の結果、建設業における完成工事増による増収及び原価率の改善により、その他事業全体としては、営業収益は91,873百万円(前期比12.2%増)、営業利益は5,951百万円(前期比124.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少等により1,704,063百万円となり、前連結会計年度末と比べ34,132百万円(前期比2.0%減)の減少となりました。

負債は、有利子負債及び前受金の減少等により1,162,350百万円となり、前連結会計年度末と比べ95,270百万円(前期比7.6%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により541,713百万円となり、前連結会計年度末と比べ61,138百万円(前期比12.7%増)の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、31,258百万円となり、前連結会計年度末に比べて37,816百万円の減少となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益67,848百万円に、減価償却費52,916百万円等を加減算した結果、91,690百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が増加したものの、仕入債務が減少したこと等により9,425百万円の資金収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、61,625百万円の資金支出となりました。前連結会計年度に比べて固定資産の取得による支出が増加したこと等により8,913百万円の資金支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、67,918百万円の資金支出となりました。前連結会計年度に比べて長期借入金の返済による支出が増加したこと等により42,633百万円の資金支出の増加となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想につきましては、収入面では、鉄道業におきまして引き続き利用者の回復を見込むことに加えて、ホテル業におけるリニューアルした都内ホテルの通年寄与等による増収等を織り込むものの、旅行業における受託収入や不動産分譲業における販売戸数（持分換算後）の縮小等により減収を見込んでおります。また、費用面では賃金改善による人件費や物価上昇等による委託費等の費用増を織り込んだ結果、営業収益は639,000百万円（前期比0.5%増）、営業利益は62,000百万円（前期比16.1%減）、経常利益は58,000百万円（前期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は43,000百万円（前期比10.7%減）を見込んでおります。

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

2024年度～2027年度の4か年を計画期間とする中期経営計画においては、成長戦略の実現による利益水準の向上、資本コストを意識した資産・負債のコントロールを重視するとともに、成長投資や財務健全性とのバランスの取れた株主還元を進め、期間中の総還元性向30%以上を意識してまいります。

当連結会計年度は、事業構造改革による効率的な事業運営体制の確立をはかるとともに、国内旅行やインバウンドの増加による需要回復を積極的に取り込む施策の実施等により、さらなる利益の改善がみられたことを踏まえ、期末配当は1株当たり30円（中間配当金25円（うち普通配当20円、記念配当5円）を加えた年間配当金は1株当たり55円）を予定しております。

なお、2025年3月期の年間配当につきましては、2024年度を期首とする中期経営計画の推進による、業績や経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり50円（中間配当金25円と期末配当金25円）を予定しております。

なお、業績予想の詳細につきましては、本日（2024年4月30日）別途公表の「2024年3月期 決算補足説明資料」をご覧ください。

また、上記により2023年11月2日に公表いたしました2024年3月期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表の「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年度～2027年度の4か年を計画期間とする中期経営計画の詳細につきましては、本日別途公表の「東武グループ中期経営計画2024～2027」の策定について」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、日本基準を選択しております。

今後も投資家の皆様の利益・利便の極大化を念頭に、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、導入・維持に係るコスト面との比較考量をしIFRS適用の検討を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,255	31,448
受取手形及び売掛金	70,561	69,796
契約資産	14,584	5,343
短期貸付金	1,691	1,824
分譲土地建物	19,235	24,238
前払費用	2,713	2,659
その他	28,507	33,808
貸倒引当金	△459	△165
流動資産合計	206,090	168,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	530,107	536,825
機械装置及び運搬具（純額）	79,055	78,715
土地	636,409	636,462
建設仮勘定	135,294	101,868
その他（純額）	12,981	13,396
有形固定資産合計	1,393,848	1,367,269
無形固定資産		
公共施設負担金	1,446	1,635
その他	18,008	16,971
無形固定資産合計	19,455	18,606
投資その他の資産		
投資有価証券	73,614	101,459
長期貸付金	83	361
破産更生債権等	975	358
退職給付に係る資産	5,969	9,400
繰延税金資産	12,707	13,063
その他	26,583	25,422
貸倒引当金	△1,132	△832
投資その他の資産合計	118,801	149,234
固定資産合計	1,532,105	1,535,110
資産合計	1,738,195	1,704,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,922	48,653
短期借入金	36,362	40,282
1年内返済予定の長期借入金	83,143	65,208
1年内償還予定の社債	19,920	20,060
未払費用	7,633	7,262
未払消費税等	5,294	3,155
未払法人税等	12,101	13,918
前受金	87,130	59,404
契約負債	48,674	40,733
賞与引当金	2,608	2,719
商品券等回収損失引当金	4,332	4,414
資産除去債務	563	61
その他	99,753	80,447
流動負債合計	459,439	386,322
固定負債		
社債	158,160	138,100
長期借入金	494,592	484,091
鉄道・運輸機構長期未払金	2,584	1,540
繰延税金負債	9,961	19,339
再評価に係る繰延税金負債	49,640	49,588
役員退職慰労引当金	975	1,043
株式給付引当金	-	2,157
退職給付に係る負債	43,997	42,720
資産除去債務	3,664	3,519
その他	34,604	33,928
固定負債合計	798,181	776,027
負債合計	1,257,620	1,162,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,958	52,214
利益剰余金	258,028	298,039
自己株式	△10,302	△10,545
株主資本合計	401,820	441,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,624	45,372
土地再評価差額金	47,593	47,474
為替換算調整勘定	144	180
退職給付に係る調整累計額	△428	822
その他の包括利益累計額合計	72,933	93,850
非支配株主持分	5,820	6,019
純資産合計	480,575	541,713
負債純資産合計	1,738,195	1,704,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	614,751	635,964
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	440,959	441,499
販売費及び一般管理費	117,103	120,581
営業費合計	558,062	562,081
営業利益	56,688	73,883
営業外収益		
受取利息	35	22
受取配当金	1,845	2,161
保険配当金	443	412
持分法による投資利益	96	181
その他	2,902	2,453
営業外収益合計	5,323	5,231
営業外費用		
支払利息	5,655	5,645
その他	1,541	1,436
営業外費用合計	7,196	7,081
経常利益	54,815	72,033
特別利益		
固定資産売却益	224	249
工事負担金等受入額	7,317	50,606
その他	1,192	1,155
特別利益合計	8,735	52,010
特別損失		
固定資産除却損	1,411	1,647
固定資産圧縮損	7,302	50,584
減損損失	8,101	3,483
退職給付制度終了損	467	-
退職特別加算金	409	-
その他	698	480
特別損失合計	18,391	56,195
税金等調整前当期純利益	45,159	67,848
法人税、住民税及び事業税	15,175	19,804
法人税等調整額	835	△353
法人税等合計	16,011	19,450
当期純利益	29,148	48,398
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△30	234
親会社株主に帰属する当期純利益	29,179	48,164

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	29,148	48,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,860	19,755
為替換算調整勘定	66	36
退職給付に係る調整額	△2,438	1,251
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,488	21,042
包括利益	32,636	69,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,663	69,199
非支配株主に係る包括利益	△26	241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	51,364	234,853	△4,451	383,902
当期変動額					
剰余金の配当			△5,218		△5,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,179		29,179
自己株式の取得				△5,906	△5,906
自己株式の処分			△0	55	55
土地再評価差額金の取崩			△784		△784
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		593			593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	593	23,175	△5,851	17,918
当期末残高	102,135	51,958	258,028	△10,302	401,820

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,768	46,808	77	2,010	68,664	6,652	459,219
当期変動額							
剰余金の配当							△5,218
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,179
自己株式の取得							△5,906
自己株式の処分							55
土地再評価差額金の取崩							△784
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,856	784	66	△2,438	4,268	△831	3,437
当期変動額合計	5,856	784	66	△2,438	4,268	△831	21,355
当期末残高	25,624	47,593	144	△428	72,933	5,820	480,575

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	51,958	258,028	△10,302	401,820
当期変動額					
剰余金の配当			△8,272		△8,272
親会社株主に帰属する 当期純利益			48,164		48,164
自己株式の取得				△2,261	△2,261
自己株式の処分		224		2,018	2,242
土地再評価差額金の取崩			118		118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	255	40,010	△243	40,022
当期末残高	102,135	52,214	298,039	△10,545	441,843

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,624	47,593	144	△428	72,933	5,820	480,575
当期変動額							
剰余金の配当							△8,272
親会社株主に帰属する 当期純利益							48,164
自己株式の取得							△2,261
自己株式の処分							2,242
土地再評価差額金の取崩							118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,748	△118	36	1,251	20,916	199	21,115
当期変動額合計	19,748	△118	36	1,251	20,916	199	61,138
当期末残高	45,372	47,474	180	822	93,850	6,019	541,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,159	67,848
減価償却費	53,354	52,916
減損損失	8,101	3,483
退職給付制度終了損	467	-
退職特別加算金	409	-
のれん償却額	385	386
持分法による投資損益(△は益)	△96	△181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131	△594
賞与引当金の増減額(△は減少)	308	111
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	△30	81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	67
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	2,157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,110	△1,765
受取利息及び受取配当金	△1,880	△2,183
支払利息	5,655	5,645
工事負担金等受入額	△7,644	△50,861
固定資産除却損	1,854	1,853
固定資産圧縮損	7,302	50,584
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△12,088	10,006
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,427	△3,608
仕入債務の増減額(△は減少)	9,153	△3,269
その他	11,857	△19,266
小計	116,614	113,412
利息及び配当金の受取額	1,892	2,183
利息の支払額	△5,557	△5,585
退職特別加算金の支払額	△409	-
法人税等の支払額	△11,423	△18,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,115	91,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	277	67
長期貸付けによる支出	△20	△301
長期貸付金の回収による収入	5	1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,054	△46
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入	263	1,293
有形及び無形固定資産の取得による支出	△57,262	△82,934
有形及び無形固定資産の売却による収入	335	377
工事負担金等受入による収入	8,163	19,194
差入保証金の差入による支出	△862	△559
差入保証金の回収による収入	1,233	1,220
その他	△1,788	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,711	△61,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,580	3,920
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	88,000	60,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△88,000	△60,000
長期借入れによる収入	61,424	55,109
長期借入金の返済による支出	△54,717	△83,545
社債の発行による収入	23,000	-
社債の償還による支出	△13,120	△19,920
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5,851	△18
配当金の支払額	△5,223	△8,256
有価証券消費貸借預り金の 純増減額 (△は減少)	-	△13,058
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,098	△1,430
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△207	△10
その他	△907	△703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,285	△67,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,188	△37,816
現金及び現金同等物の期首残高	45,885	69,074
現金及び現金同等物の期末残高	69,074	31,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、ホテル、スカイツリーの運営、旅行業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

「流通事業」は、百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の営業を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	185,826	187,759	47,967	153,894	39,303	614,751	—	614,751
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,363	594	12,947	9,543	42,599	69,048	△69,048	—
計	189,189	188,354	60,915	163,438	81,902	683,799	△69,048	614,751
セグメント利益	19,381	19,470	13,681	2,602	2,646	57,781	△1,093	56,688
セグメント資産	991,544	269,922	344,462	130,686	258,474	1,995,090	△256,894	1,738,195
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	—	380	—	380	23	403
減価償却費	31,286	6,400	10,251	3,882	1,533	53,354	—	53,354
減損損失	8	519	5,080	2,480	13	8,101	—	8,101
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	49,328	2,727	13,781	3,421	1,199	70,458	—	70,458

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が81,134百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	204,775	184,212	49,887	155,365	41,723	635,964	—	635,964
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,560	548	13,088	10,263	50,149	77,610	△77,610	—
計	208,335	184,761	62,975	165,629	91,873	713,575	△77,610	635,964
セグメント利益	29,870	19,440	16,232	4,434	5,951	75,930	△2,047	73,883
セグメント資産	981,280	253,378	350,116	129,464	284,207	1,998,447	△294,383	1,704,063
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	—	380	—	380	23	403
減価償却費	31,546	5,934	10,298	3,587	1,548	52,916	—	52,916
減損損失	144	111	352	2,873	1	3,483	—	3,483
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	60,798	10,033	9,710	3,549	1,258	85,349	—	85,349

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が93,683百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,296円65銭	2,591円47銭
1株当たり当期純利益	140円06銭	232円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,179	48,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,179	48,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,334	206,716

3 役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度113千株、当連結会計年度279千株)

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	480,575	541,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,820	6,019
(うち非支配株主持分)	(5,820)	(6,019)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	474,754	535,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	206,716	206,714

5 役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度107千株、当連結会計年度681千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。